

小児看護における外来看護についての教育の現状 －実態と教員の意識－

片川 智子¹⁾ 金城やす子¹⁾
大見サキエ²⁾ 宮城島恭子²⁾ 瀬戸口希根²⁾
1) 静岡県立大学短期大学部
2) 浜松医科大学医学部看護学科

I 研究目的

在日日数の減少や慢性疾患患児の在宅療養の増加、育児不安の母親の増加、アレルギー疾患やアトピー性皮膚炎などの疾患に伴い、それらに対応するための外来看護師に求められる役割は大きく、外来専門看護師の養成も検討されつつある。しかし、医療機関における体制整備の必要性や、看護者の意識啓発は十分検討されているとはいえ、看護基礎教育においては外来看護の重要性や看護の役割について、これまで以上に教育の重要性を意識したカリキュラム編成が臨まれているといえる。特に小児看護分野では在日日数の短縮化や在宅療養の推進が奨励され、早期退院によって継続治療や生活支援にかかわることがさらに求められているなど、小児外来看護の必要性が強調されている。しかし、小児看護学分野においても外来看護についての教育カリキュラムの指針は明確ではなく、各教員の判断に任されているのが現状であり、その点について検討した報告は見当たらない。

本研究は、小児看護学分野のカリキュラム（講義や実習）における外来看護教育の位置づけや教育の実態、教育課程による違い、外来看護教育に対する教員の意識を調査分析することにより、小児看護学教育における外来看護についての教育の現状を明らかにすることを目的としている。今後の外来看護を重要視した教育を推進するための資料が得られるものと考えている。

II 研究方法

1. 調査方法：自記式無記名による選択式、一部自由記述による質問紙調査。
2. 対象：1) 全国の全ての4年制看護大学128校（平成17年7月現在）の小児看護学分野の代表者に加え、その他担当教員の2名分を追加し、計384名に配布した。2) 全国の看護学校（3年課程：平成17年7月現在474校）のうち、学校数に応じて各都道府県から数校ずつ無作為に抽出した211校の小児看護学分野の代表者に加え、その他担当教員1名分を追加し、計422名に配布した。
3. 調査期間：2005年8月～9月
4. 調査内容：＜代表者調査＞所属施設の背景（設置主体、入学定員、小児看護学担当の教員数）・小児看護学の講義の実施状況（単位数、総講義時間数、外来看護の講義の有無とその理由）・小児看護実習の実施状況（隣地実習日数、実習施設の種類の有無とその理由、外来看護実習日数、方法、学生の学習内容、指導する臨床看護師の有無）・今後の外来看護実習計画の有無とその理由＜個人（配布対象教員のすべて）調査＞個人の背景（性別、年齢、臨床経験年数、外来看護の経験の有無、教員経験年数）・小児看護学の講義担当の有無・外来看護の講義担当の有無と状況（科目名、担当総時間数と外来看護の講義時間数、講義内容、講義実施上の工夫や配慮、問題点）外来看護実習の担当の有無と状況（外来看護実習実施上の工夫や配慮、問題点、実習方法、学習内容、

実施していない場合の外来実習の計画の賛否)

5. 分析：選択式質問は単純集計（Excel 統計）した。χ²乗検定（統計ソフト SPSS for Windows 13.0）および自由記述は質的分析を実施し、研究者間で検討し、信頼性・妥当性を確保した。

III 倫理的配慮

大学の倫理委員会に諮問して承認を受け実施した。協力依頼文には研究の主旨と以下の倫理的配慮について記述し、質問紙の回収を持って同意が得られたとした。質問紙は無記名であり、個人の匿名性を保障すること、参加は自由意志であり、拒否しても不利益を蒙ることや外部に漏洩することがないことを等を明記した。

IV 結果

質問紙の回収および代表者調査および個人調査の選択式質問の集計結果、自由記述の分析は以下のとおりであった。

1. 回収状況（表1）

表1 回収および回収率

| | 配布 | 回収 | 回収率 | 有効回答 |
|-------|------|------|-------|------|
| 代表者調査 | 384校 | 139校 | 41.0% | 137校 |
| 個人調査 | 806名 | 259名 | 32.1% | 257名 |

2. 背景について

1) 代表者調査による大学・看護専門学校の背景（表2）

表2 大学・専門学校の背景

| | 設置主体 | | | 平均 入学定員 | 平均小児看護学担当教員 | |
|------|------|------|-----|------------|-------------|-------|
| | 国公立 | それ以外 | 無回答 | | 常勤教員 | 非常勤教員 |
| 全体 | 54校 | 79校 | 4 | 61.2名 | 1.7人 | 1.5人 |
| 大学 | 24校 | 15校 | 4 | 76.7名 | 2.9人 | 1.1人 |
| 専門学校 | 30校 | 64校 | 4 | 55.0名 | 1.2人 | 1.7人 |

回答した大学、看護専門学校の設置主体は国公立 54 校（39.4%）、それ以外の施設が 79 校（57.7%）の計 137 校であった。平均入学定員は 61.2 名（SD30.7 名）。小児看護学を担当する常勤の教員数は平均 1.7 人。非常勤の担当教員がいると回答した学校は 4 2 校あり、平均 1.5 人であった。非常勤 1 名で小児看護学を担当している学校が 1 校あった。

2) 個人調査の背景（表3）

表3 個人調査の背景

| | 平均年齢 | 平均臨床 経験年数 | 平均教員 経験年数 | 外来看護の経験 | | |
|------|-------|--------------|--------------|------------|-------------|---------|
| | | | | ある | ない | 無回答 |
| 全体 | 42.8歳 | 10.5年 | 9.8年 | 84人(32.7%) | 170人(66.1%) | 3(1.2%) |
| 大学 | 43.4歳 | 8.4年 | 11.1年 | 35人(36.1%) | 61人(62.9%) | 1(1.0%) |
| 専門学校 | 42.4歳 | 11.7年 | 9.1年 | 49人(30.6%) | 109人(68.1%) | 2(1.3%) |

小児看護学を担当する教員の平均年齢は 42.8 歳 (SD8.3 歳、範囲 26 ~ 65 歳) で 40 歳が最も多かった。平均臨床経験年数は 10.5 年 (SD5.5 年、範囲 2 ~ 30 年) 専門学校
の教員の方が長かった。反対に平均教員経験年数は 9.8 年 (SD9.8 年、範囲 3 ~ 31 年) で、
大学の方が長かった。外来看護の経験の有無については「経験がある」教員が 84 人 (32.7%)
「経験がない」教員が 170 人 (66.1%) で、大学、専門学校間の差はなかったが、外来看
護の経験を持たない教員が多いことがわかった。

3. 小児看護学の講義の実施状況について

1) 小児看護学の講義の平均総時間数と外来看護の講義の有無

小児看護学の隣地実習を除く講義の総時間数は、平均 99.6 時間 (SD19.0 時間)、大学が
平均 89.8 時間 (SD25.3 時間) 専門学校が平均 103 時間 (SD14.8 時間) であった。そのう
ち、外来看護の講義を実施している学校については表 4 に示すように、実施している学校
は 102 校 (74.5%) 実施していない学校は 29 校 (21.2%) で、専門学校の方が多く実施し
ている傾向があった。(<0.05)

表 4 外来看護の講義の実施状況

| | している | していない | 無回答 |
|------|--------------|-------------|-----|
| 全 体 | 102校 (74.5%) | 29校 (21.2%) | 6 |
| 大 学 | 23校 (59.0%) | 14校 (35.9%) | 2 |
| 専門学校 | 79校 (80.6%) | 15校 (15.3%) | 4 |

2) 各教員の小児看護学の講義担当の有無と、外来看護の講義の有無については、表 5、
表 6 に示した。

表 5 小児看護学講義担当の有無

| | している | していない |
|------|--------------|-------------|
| 全 体 | 205人 (79.8%) | 52人 (20.2%) |
| 大 学 | 70人 (72.2%) | 27人 (27.8%) |
| 専門学校 | 135人 (46.9%) | 25人 (15.6%) |

表 6 外来看護の講義の実施の有無 (n 205)

| | 行っている | 行っていない |
|------|--------------|-------------|
| 全 体 | 110人 (42.8%) | 95人 (37.0%) |
| 大 学 | 35人 (36.1%) | 35人 (36.1%) |
| 専門学校 | 75人 (46.9%) | 60人 (37.5%) |

小児看護学の講義を担当している 205 人のうち、外来看護を行っている教員は 110 人
(42.8%) の約半数で、専門学校
の教員の方が実施している割合は多かったが、有意差は
みられなかった。担当する小児看護学の講義の平均総時間数は、36.7 時間 (SD19.6 時間)
で、30 時間を担当する教員が 49 人で最も多く、次いで 60 時間 24 人であった。学校別の
担当平均時間は大学 42.3 時間 (SD21.6 時間)、専門学校 33.9 時間 (SD18.1 時間) であ
った。これらの担当時間の中で行われている外来看護の講義時間数は、平均 2.3 時間 (SD2.0)
時間で、大学が平均 1.8 時間 (SD2.0 時間) 専門学校が 2.5 時間 (SD4.7 時間) であ
った。

3) 外来看護の講義内容について

外来看護の講義内容は、「小児看護外来の特徴」が最も多く、「小児外来を訪れる患児
や家族の心理」「外来受診をする子どもの症状や健康問題」「外来における在宅での生活
指導の意義と実際」の順に講義がされていた。大学、専門学校間に大差はなく、同様の
傾向であった。

4. 小児看護実習の実施状況について

1) 小児看護実習の実習日数と外来看護実習の実施の有無について表 7、表 8 に示した。

表7 小児看護実習の日数

| | 5～10日 | 11～20日 | 無回答 |
|------|-------------|-------------|-----|
| 全 体 | 46校 (33.6%) | 85校 (62.0%) | 6 |
| 大 学 | 22校 (56.4%) | 16校 (41.0%) | 1 |
| 専門学校 | 24校 (24.5%) | 69校 (70.4%) | 5 |

表8 外来看護実習の有無

| | 行っている | 行っていない |
|------|-------------|-------------|
| 全 体 | 78校 (56.9%) | 59校 (43.1%) |
| 大 学 | 14校 (35.9%) | 25校 (64.1%) |
| 専門学校 | 64校 (65.3%) | 34校 (34.7%) |

小児看護実習の中で、外来実習を実施している学校は 78 校 (56.9%) で、約半数の学校が実施していたが、学校別では専門学校が 64 校 (65.3%) に対し、大学は 14 校 (35.9%) の実施で、外来実習は専門学校の方が実施している割合が多かった。(有意差はない) 外来実習の実習日数をみると、専門学校は 11 日～20 日の実施が 69 校 (70.4%) と大学に比べて多く、実習日数が外来実習の実施に関係しているのではないかと考えられたが、有意な差はみられなかった。外来実習の実習日数は表9のとおりである。

表9 外来実習の日数 (n 78)

| | 0.5日未満 | 0.5日 | 1日 | 1.5日 | 2日 | その他 | 無回答 |
|------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----|
| 全 体 | 2校 (1.5%) | 20校 (14.6%) | 22校 (16.1%) | 4校 (2.9%) | 17校 (12.4%) | 12校 (8.8%) | 1 |
| 大 学 | 1校 (2.6%) | 5校 (12.8%) | 3校 (7.7%) | 2校 (5.1%) | 2校 (5.1%) | 1校 (2.6%) | 0 |
| 専門学校 | 1校 (1.0%) | 15校 (15.3%) | 19校 (19.4%) | 2校 (2.0%) | 15校 (15.3%) | 11校 (11.2%) | 1 |

2) 外来実習で学生が学習している内容は、「小児外来看護の特性」が最も多く、次いで「外来受診をする子どもの症状や健康問題」「外来を訪れる患児や家族の心理」「診察・治療および検査の準備・介助」であった。大学・専門学校共に同様の傾向であったが、講義での学習内容に比べると、「外来受診をする子どもの症状や健康問題」「診察・治療および検査の準備・介助」といった学習内容が増加しており、実際の外来に即した内容を体験し学んでいる状況があった。

表10 外来看護実習担当の有無

| | している | していない |
|------|--------------|--------------|
| 全 体 | 103人 (40.1%) | 126人 (49.0%) |
| 大 学 | 27人 (27.8%) | 57人 (58.8%) |
| 専門学校 | 76人 (47.5%) | 69人 (43.1%) |

3) 教員の外来実習の担当の有無は表10に示した。

4) 外来実習において指導を担当する臨床看護師の有無については、外来実習を実施している78校のうち、70校が「実施して」と回答した。大学でも実施している14校中13校に、専門学校では64校中57校に指導者があり、指導者の有無は外来実習を可能にする要因と思われた。

5. 記述内容の分析結果

1) 外来看護の講義に関して

外来看護の講義は、「必要だから」という理由と「継続看護の重要性」「外来看護の役割の重要性」が多く、講義が行われていた。また「在宅医療の増加」「慢性疾患の増加」「入院の短期化」などの「小児医療の現状」を反映した理由もあった。工夫・配慮している点は、講義内容と講義方法に大別された。講義内容としては「対象の特性や継続看護の視点」などが強調され、方法としては「イメージ化の工夫」や、「医師による講義」などで興味や関心を高めていた。問題点としては「時間不足」と「外来看護のイメージ化の困

難さ」が多く挙げられた。

2) 小児外来実習に関して

外来実習を実施している理由としては、「入院患者の減少」というやむを得ない理由が最も多く、「外来実習の実際を学ぶ」「継続看護の学習」「対象の理解」などが挙げられた。よかったとしては「小児看護技術の経験が可能」「多様な対象の理解」「一連の受診過程の学習効果」「臨床看護師・教員の共通認識の醸成」などが挙げられていたが、その一方で、問題として「外来看護師が少ないことによる指導体制の不備」「施設設備の不十分さ」「短期間であることによる学習の不十分さ」「外来看護のイメージのしにくさ、現実とのギャップ」など、実習環境の未整備の問題とそれに付随する問題が挙げられた。外来実習を実施した方がよいとする教員の理由は、「医療の現状から外来看護は重要である」「継続看護の学習ができる」などで、反対に実習しなくてよい理由は「現状の学習内容が妥当である」とした意見や「実習時間や学習環境の未整備」「実習プログラムの工夫が必要」であった。

V 考 察

外来看護の講義時間数は、小児看護学講義の総時間数に対して少なく、外来看護の位置づけが確立しているとはいえなかった。ビデオなどの教材の工夫や、現場の医師や看護師による体験に基づいた講義などの工夫をしている一方、時間不足などの問題を抱えていることが明らかになった。実習においても実習をしている学校はその効果を得ているようであったが、実施していない学校では時間不足や実習環境が整わない問題が大きく、実施には至っていない状況があった。しかし、外来実習を体験した学生の学習の実態を調査した研究では、片川ら(2001)が学生は家庭や社会に直結した看護の機能を実感し、患児や家族が健康問題を持ちながらよりよく生活するための外来看護の役割に気づくという意識変化について報告をしている。また、最近の小児医療の変化に対応するためには、外来看護の重要性はますます高まることが予想され、外来看護実習の実施に向け検討する必要性は明らかである。病棟での実習だけでは学習が不十分で、外来実習に切り替えざるをえない学校も増加するであろう。今後は実習場所の外来への転換を視野に入れた実習方法の検討や、教育環境の整備が急務であることが示唆された。

これらの調査結果の詳細と考察については、平成 18 年度日本小児看護学会と日本看護教育学会で発表予定である。(現在投稿中)

VI 文 献

- 1) 片川智子、金城やす子、小島洋子：小児外来実習における学習内容の検討(第1報)
—外来に対する意識の変化と学習内容の関連—、静岡県立大学短期大学部紀要第15号、2001
- 2) 金城やす子、小島洋子、片川智子：小児外来実習における学習内容の検討(第2報)
—継続看護に対する学びと認識の変化—、静岡県立大学短期大学部紀要第15号、2001
- 3) 川島みどり、藤田五郎：外来看護、医学書院、1999
- 4) 日総研グループ：変わりゆく外来看護、日総研出版 2000
- 5) 畠中智代：変わる外来 気づき、思い、言葉かけによる患者とのかかわり、日本看護協会出版会、1992
- 6) 及川郁子：外来看護の変容と課題、小児看護 へるす出版 1995

